

防空識別圏、中国が犯した計算違い②

(2013年11月30日付 英エコノミスト誌)

2013年12月 11日
エコノミクス(英国)
日本経済新聞社

なるかという部分について、奇妙に鈍感なのだ。

だが今回の場合、共産党と政府の関係部門がすべて関わっていることは確かだ。3中全会でも、習主席は、内外の脅威への対応を管轄する国家安全委員会の新設を発表するなど、政策決定の権限を掌握しているように見えた。

だとしても、中国はどこかで計算違いをしたかもしれない。防空識別圏に韓国が主張する領空を含めたこと。中国本土に近づいてくる航空機にとどまらず、ただ防空識別圏を通過するだけの航空機にも規制をかけたこと。そして、そもそもこのような空域の設定に強制力を持たせられると考えたことは、ミスだったかもしれない。

それでも、防空識別圏の設定が、東シナ海の島々に対する中国の長期的戦略と密接に関わっていることは間違いない。

日本政府が2012年9月に尖閣諸島の3つの島を「国有化(民間の所有者から買い取った)」して以来、中国は周辺の海域・空域への侵入活動を一段と強化してきた。中国は数十年前からこれらの島々に対する日本の主権(領有権)に異議を申し立てている。ここへきて日本の施政権を弱体化させようとしているわけで、中国にとって防空識別圏の設定はその延長線上にある。

■国家主権の保全が最重要

中国の目的は、日本を脅すことにある。中国は、日本政府が、自国の最大貿易相手国である中国との関係を改善させよとの圧力を財界から受けていることを知っている。そして、中国が必然的に発展を遂げる一方で、日本は長期的低落傾向にあると信じている。

一部の中国人学者が指摘するように、中国は、日本の好戦性を引き出すなどして、米国が日本を同盟国とすることに伴う外交的・軍事的負担コストを高めたいと考えている。

そうなれば、中国の要求である「議論の余地があること」について、米国が同盟国に従うよう圧力をかけてくれるかもしれないからだ。つまり、尖閣諸島に領有権問題が存在することを認めるよう日本に圧力をかけることを中国は期待しているということだろう。

無謀にも見える中国の行動については、より根本的な理由がある。平和的台頭を重視するとしても、中国にとって自国の国家主権の保全という以上に重要なものはないということだ。



来日したバイデン米副大統領(左)を歓迎する安倍首相。中国が設定した防空識別圏に「深い懸念」を表明、一方的な現状変更を認めないことで一致した(3日)＝ロイター

3中全会を終え、習主席は中国の全権を握ったように見える。それでも中国の指導者たる者は、問題の島々のように、中国政府が主権問題であると位置づけた事柄について弱腰に見られることは許されない。習主席がこの問題で譲歩することは難しいだろう。

(c)2013 The Economist Newspaper Limited. Nov. 30, 2013 All rights reserved.

英エコノミスト誌の記事は、日本経済新聞がライセンス契約に基づき掲載したものです。(翻訳協力 日経ビジネス)